

【書 評】

深尾京司・中村尚史・中林真幸編

岩波講座『日本経済の歴史』

岩波書店 第4巻 近代2 (2017.11 x+298 ページ)  
第5巻 現代1 (2018.1 x+306 ページ)  
第6巻 現代2 (2018.5 x+317 ページ)

『日本経済の歴史』6冊は、中世(11世紀)から現代まで1000年に及ぶ日本経済の歩みを、超長期の国内総生産(GDP)の推計を柱とする統計データによって描き出した数量経済史の最新成果である。

本格的な数量経済史は、戦後一橋大学経済研究所のグループを中心に進められてきた。本シリーズは「第3期」の共同研究の成果を纏めたものである。第1期は、大川一司教授をリーダーとするグループによる共同研究で、国民所得をはじめ明治初年からの長期統計を高い精度で推計し、それに基づき明治以降のわが国の近代的な経済成長のプロセスを明らかにした。『長期経済統計』(東洋経済新報社)14冊に纏められたその成果は、誇張なく戦後の日本の経済学界が生み出した金字塔と言えるものだ。多くの国が植民地・半植民地であった非西欧世界にあって、19世紀末からいち早く近代的な経済発展に成功した日本の経験はユニークなものである。この事実を鑑みるならば、大川グループの研究成果は、世界の経済学界が学ばなければならないものであるはずである。

大川グループの研究が行われていた1950-60年代には、日本経済史の分野では、まだ戦前以来のマルクス経済学の影響が濃厚だった。しかし時代の大きな変化を反映し、経済史の分野でも次第に「数量経済史」が優勢になった。そうした第2期の研究成果を纏めたのが1988-90年に刊行された『日本経済史』(岩波書店)8冊である。それから25年余りの時を経て新たに登場したのが本講座にほかならない。この書評で取り上げる4-6巻は、第一次世界大戦の始まった1914年から「構造改革期」と呼ばれる2010年まで日本経済の過去100年の歩みを対象としている。

いずれの巻も、各時代の動きを概観した「序章」につづき1-5章それぞれ「労働と人口」、「金融」、「農業と土地用役」、「鉱工業」、「商業とサービス」を分析するという統一的なフレームワークに基づき編成されている。各章はそれぞれの分野の優れた研究者によって執筆されており、これが今後の研究の礎となることは疑いない。巻末にはGDPのほか、産業別有業人口、物価、賃金などに関する新しい推計値が付されている。このほかロバート・ソローにはじまる「成長会計」に基づく「全要素生産性」(Total Factor Productivity=TFP)の長期推計系列が掲載されていることも本シリーズの特徴である。

本講座は研究者にとり今後とも生かされるべき貴重な情報を提供しているが、日本経済の流れを概観する「歴史」として評者には若干の当惑がある。各章ごとの濃淡はあるものの全体として「物語性」を欠くこと、そこに歴史としての物足り無さが残ることは、評者の偽らざる感想である。物語性の欠如を生む一因は、「専門性」へのこだわりである。

1例を挙げよう。いつの時代、どこの国でも経済成長の成果は、1人当りの所得の上昇つまりより多くのモノやサービス消費と、自由な時間(余暇)の延長という2つの異なる形をとり実現してきた。戦後の日本も例外ではない。「生活水準の戦後史—消費と余暇の視点から」と題する第6巻現代2の1章2節は、この問題を考える上で代表的な個人の効用最大化問題を設定し、実証分析の結果つぎのように結論づけている。「コブ・ダグラス型効用関数を仮定すると、戦後日本の消費と余暇の配分は説明できないことが明らかである。仮に代替の弾力性が1とは異なることを許すCES型の効用関数を想定したとしても、消費と余暇の所得弾力性が共に1となることを想定しているためデータをうまく説明できないであろう。この点に着目すると、それぞれの所得弾力性が1とは異なることを許すストーン・ギアリー型の効用関数などを考えることも有効だといえよう。(6巻現代2, p.105)」

長い引用をしたのは、この章の分析を批判するためではない。くり返し述べているとおりにこうした研究は、将来に生かされるべき貴重な情報だ。しかし効用関数がコブ・ダグラス型かどうかは、経済学者

にとっては大問題でも、それだけでは「歴史」にならないのではないだろうか。

そもそも代表的個人を想定することが、歴史にはふさわしくない。たとえば「余暇」と反比例する女性の労働参加率は、戦後初期において高かったが、高度成長のプロセスで下がり、70年代に底を達した後今日まで上昇をつづけてきた。これは当初は働く日本人の半数は農業に従事しており、農家では女性も働いていたからである。第5巻に書かれているように、高度成長期日本人の大半が都会に出てサラリーマンとなる中で、それまでは一部の富裕層にしか存在しなかった「専業主婦」という女性の生き方が生まれた。こうしたこと一つをふり返るだけでも、「代表的個人」を想定することができないことは明らかである。これは、効用関数の型に先立つ話だ。

以下にいくつかコメントを加えたい。

本講座の特徴・メリットとして、各時代につき「生産性」とりわけ「成長会計」に基づくTFPの推計を行ったことが挙げられる。1957年ソローは、19世紀末から20世紀前半の米国の経済成長(1人当りの所得の上昇)の内、9割以上は「技術進歩」によってもたらされたものであり、資本装備率上昇の効果は1割にも満たないということを示した。ソローが技術進歩の測度として用いたTFPは、その後ジョルゲンソン等に引き継がれ今日に至り、本講座でもこの手法が縦横に用いられている。

たとえば4巻近代2の序章(p.14)の表0-1をみると、明治、大正、昭和戦前期それぞれにおけるTFP上昇率の推計が掲げられている。その内マクロのTFP上昇から労働・資本の「産業間配分効率化の影響」を取り除いた「各産業内で生じたTFP上昇の寄与」をみると、明治期の1.11%から大正期には1.72%へと著しく上昇している。日本の近代経済成長のプロセスでは、欧米との技術水準のギャップとキャッチ・アップの重要性がとくに指摘されてきた。評者もそのこと自体に異論を持つものではないが、その効果は定量的に慎重に考察されるべきだと考えている。技術のギャップとキャッチ・アップの余地ということであれば、大正期に比べ明治時代の方がはるかに大きかったのではないか。もしそうだとすれば、大正期におけるTFPの加速は一体何によるものなのか。軽工業から重化学工業へのシフトということが直ちに考えられるが、それにし

ては「資本の産業間配分効率化」の影響が、両時期0.01, 0.02とほとんど無きに等しいのはどういうことなのだろうか。

ソローの計測以来TFPの問題として認識されてきたのは、TFPが「ブラック・ボックス」だということである。ブラック・ボックスであるにもかかわらずTFPは多くの経済学者/エコノミストにより、ハードな技術の進歩、組織の効率性、教育水準を反映した労働力の質などいわゆる「サプライ・サイド」の」要因を反映するものだと考えられてきた。もとよりそうしたサプライ・サイドの諸要因がTFPを上昇させることもあるだろう。場合によっては、それこそが本質的なこともあるに違いない。そうした例は、幾つでも挙げることができるだろう。しかしTFPの上昇をもたらすのは、サプライ・サイドの要因だけではない。

たとえば、ここに廃業寸前のソバ屋があったとしよう。ある日店主が思い立ってトレンドイタリアンに変えたところ売り上げが倍増した。それに伴い付加価値も2倍に増えた。店の改装はマイナーなので資本ストックは変わらず、労働投入量も不変だとすれば、TFPの水準が2倍になったことになる。しかしこの場合月並みのレシピを使うとすればハードな技術の変化はなく、もちろん教育水準が変わるわけでもない。店内の物理的なモノ・サービスの動き、すなわち「効率性」も不変だ。本質的な役割を果たしているのは、時代の変化、地域の特性をとらえた「需要」の動向である。

6巻現代2、4章2節は、1990年代以降かつては日本経済を牽引した製造業においてなぜTFP上昇が減速したのか、という重要な問題について貴重な分析を行い、大企業に比べ中小企業においてTFPの伸び鈍化が著しいことを示した上で次のように結論づけている。「こうしてみると、空洞化対策に加え、中小企業における無形資産投資や熟練形成の促進、大学教育の質改革等が、製造業のTFPを高める上で重要な要因であることがわかる。(p.222)。」こうした指摘には当たっている点もあるだろうが、あまりに「サプライ・サイド」にこだわった見方ではないだろうか。

すでに述べたように、成長の核心にあるのは将来の「需要」の動向にある。そこをはずせばいくら無形資産投資を行っても、教育の質を高めても限界が

あると評者には思われるのである。ちなみに将来の需要を適格にとらえることこそが経営者の大きな役割である。

わが国の大学教育の質について問題ありと指摘されているが、米国でITはじめ新しい産業/セクターを生み出したイノベーターの多くが大学のドロップ・アウトであることも思い出したい。わが国についても松下幸之助、本田宗一郎等々の名前を想起すれば、大学教育の質とTFP/経済成長との関係は決して単純なものでないことがすぐに分かる(もとより大学教育の質向上がそれ自体望ましいことであることは誰も否定できない)。

第5巻、現代1「日中戦争期から高度成長期1937-72」は、第二次世界大戦をはさむ期間を対象としている。戦争と敗戦は、日本経済に計り知れない影響を与えたが、編者は日中戦争期から戦後の高度経済成長までを「連続的」ととらえる視点を持っているのであろうか。その点の説明をもう少し知りたかった。

5巻の「序章」では、高度成長を「投資主導」としているが、評者は本書(p.27)がいうよりも消費の役割が大きかったと考える。そもそも高度成長期、消費の成長への「寄与率」は60%であり、投資をはるかにしのぐ。「投資が投資をよぶ」というフレーズが生まれるほどに旺盛な投資の背後には、耐久消費財の普及に代表されるような旺盛な消費があったのである。消費が人々の暮らしを変えたのであり、それこそが「高度成長期の時代」だった。

5巻3章(p.194)では、農村から都市への人口流出に関連して、戦前は旧民法下で人の地域間移動が

自由でなかったから成長が阻害されたという Hayaishi/Prescott(2008)の所説を紹介し、「仮に農村からの移動が戦前期においても自由であったとすると、戦前期より日本の高度成長はスタートできた」としている。しかし戦前も人は移動するときには、移動した。戦後民法改正によって高度成長が生まれたわけではないことは、改めて言うまでもなからう。

『日本経済の歴史』は、はじめにも書いたとおり将来の研究にとり重要な情報を数多く提供している。最近の研究動向をサーベイした展望論文を集めた「ハンドブック」というジャンルがあるが、この講座はハンドブックに近い。ハンドブックとして大きな意義を認めつつも、「歴史」として見たとき「物語性」の欠如が気に懸ることはすでに述べた。これは数量経済史の将来にとり重要な問題ではないだろうか。

編者が巻頭「刊行にあたって」で言うように「数量的な証拠」を何よりも尊ぶことは健全であり、それこそが数量経済史、いや古くから経済史学のスピリットであるに違いない。しかし近年の研究が明らかにしたように19世紀末から20世紀初頭ニコライ2世治下の帝政ロシアの経済成長/TFPがどれほど高いものであったとしても、その数字だけではこの時代のロシアの「歴史」を描くことにはならない。数字がロシア革命に至る政治/社会の動き、すなわち「物語」と結びつけられはじめて「歴史」が生まれる。経済史は、どれだけ正確な数字を手にしても、それだけで1人立ちすることはできないように思うのである。

[吉川 洋]